

東北大学 東北アジア研究センター ニューズレター

The Newsletter CNEAS

第13号

目次

巻頭言：「地域研究・文理融合・外部評価」	1
萬華鏡：「ロシアの鉱物資源（特に非鉄金属）」	2,3
Area Report [SIGNAL]：「朝鮮地域」「モンゴル」「中国」	4
日本館だより	5
講演会「朝鮮革命論の功罪—自主から“主体”そして対話不能へ（北朝鮮の50年）—」について	6
客員教授紹介	6
最近の共同研究会・講演会から	7
センター動向	7
活動風景	8

 「地域研究・文理融合・外部評価」

東北アジア研究センター教授 谷口 宏充

個人的なことになるが、東北アジア研究センターに赴任してもうじき5年が過ぎようとしている。それまで研究といえば、マグマの流動性や多様性を支配する粘性率や密度の物理化学的研究を進めており、赴任当時は、火山噴火のダイナミクス研究に手を染め始めていたところであった。言うまでもなく、それらの研究対象も方法も純粹に自然科学的であり、そのディシプリンの枠に留まるものであった。

赴任して、当センターにとり“地域研究”と“文理融合”とは欠かすことのできないキーワードであることを知り、新分野に挑戦する必要のあることを感じた。そのため、文献やインターネットを手がかりに“地域研究”とは何か、どう理解されているかを調べてみた。多くの場合、第二次世界大戦前後に主として米国において発展した領域であり、特定地域の成り立ちや特徴などを主として人間社会に関連して探るもの、という主旨で定義されていた。私は、以前、火山調査を通して地域の地歴を研究したことがある。それ自体は自然科学の範疇に入るが、人類が我が物語で大地を闊歩しはじめて以降は、当然、人間社会とのかかわりも問題になってくる。しかし噴火などの自然の脅威に現実に脅かされる一時期を除き、人間との関わりが真正面から取り上げられることは少なかった。では火山学をふくむ自然科学家が、地域研究に対して寄与するところが少なかったのかといえば、そうとも言えない。少なくとも地域の自然構成、生い立ちやその特徴は、地学や生物学などの自然科学によって明らかにされてきた。また2000年もの昔、ローマ帝国海軍の提督であった大プリニウスと甥の小プリニウスによって、ヴェスピオ火山西暦79年噴火の推移とポンペイ市の消滅の様子が丹念に記録され、自然の脅威が人間社会に対して決定的な影響力を行使することがあることが理解される。これらのこととは、地域研究の最終的な対象が地域の人間の営みであろうとも、自然や自然科学を抜きにした“地



白頭山から流れ下る二道白河を渡り地質調査に向かう。
—“苦労”しているのは東北大学総合学術博物館の長瀬助教授—

域研究”はあり得ないことを示している。そのためか、各所で行われている“地域研究”的説明には、“文理融合”や“学際的視点”的重要性が指摘されることが多い。しかし残念なことに、そこには具体例が示されるこことは少ない。これは“地域研究”が実質的に文系の研究者のみによって進められてきたこと、文系と理系研究者との間の“言語”や問題設定様式の違いから来る困難さなどに起因しているのではないだろうか。

東北アジア研究センターは開所より7年目を迎えるとしている。この間、東北アジア地域を対象にした、文理融合によるいくつかの国際共同研究が生まれ実施してきた。私達のグループによる「中国東北部白頭山の10世紀巨大噴火とその歴史効果」もその一つである。10世紀、白頭山は過去2000年間で世界最大級の噴火をおこしている。噴火によって中国東北部から朝鮮にかけて栄えていた「渤海王国」が滅亡し「遼」に政権交代をもたらした、という仮説が提案されている。しかし、その詳細な研究は行われていない。本研究では日中韓の理系と文系の研究者が「10世紀噴火の推移」と「王朝変遷に対する影響」に焦点を絞り、野外調査と文献調査とに基づいて仮説の是非を論じようとしている。すでに4回の現地調査を行い新たな

発見もあるが、なかなか満足のいく状況にはなっていない。研究者間の意志疎通や現地の政治情勢の問題もあるが、やはり経験とお手本が乏しいため、自らが全てを考え、新たな研究スタイルを編みだして行かざるをえないことが主要な原因と思われる。このような新しい研究領域の開拓を試みる場合、今後行われる予定の大学評価・学位授与機構などによる外部評価において、その内容と方式とは大いに気になるところである。投稿誌の種類と引用回数など、少なくとも、従来からのディシプリンに留まり研究を進める方が圧倒的に有利になる、という状況は改善して頂きたいものである。



ロシアの鉱物資源（特に非鉄金属）

東北アジア研究センター 助教授 北風 嵐

東北アジア研究センター 客員教授 V. M. オクルギン
(ロシア科学アカデミー・極東支部・火山学研究所)

1. 概要

ロシアは世界的に見て鉱物資源生産大国で、旧ソ連崩壊（1991）後、経済の混乱に伴い、鉱物資源の生産高も低下していた。しかし、1995年以降全般にそれも次第に増加に転じ、現在では生産高が前年度比10%も増加している鉱物資源もある。

非鉄金属鉱物資源の埋蔵量はその広大な国土を背景に非常に大きく、とくにシベリア・ノリリスク鉱山を主体とする、ニッケルの生産は世界第1位、水銀鉱石生産高も世界第1位である。また、白金族金属（以下PGMと略す：白金、パラジウム、ロジウムなど）、パナジウム及びタンゲステンが世界第2位の生産高である。金、モリブデン、アンチモン、インジウム、クロム及びマグネシウム等の非鉄金属の賦存量、生産量も大きく、いずれも世界の5位以内のランクに入っている。このほか銅、鉛、亜鉛、錫、コバルト、テルルなど多くの非鉄金属、鉄鉱石、ダイアモンド、雲母、磷酸鉱石などの鉱物資源も豊富であり、世界屈指の鉱物資源生産国である。

石油・天然ガス（西シベリア及び沿海州）及び石炭（東シベリア及び西シベリア）などのエネルギー資源の埋蔵量も豊富で、現在盛んに生産されている。

2. 非鉄金属鉱物資源

非鉄金属資源生産の最も重要な地域としてシベリア・ノリリスク地域（PGM、ニッケル、コバルト、銅）が挙げられ、このほか、東シベリア地方（コバルト、銅、鉛、ニッケル、タンゲステン及び亜鉛）、コラ半島地域（コバルト、銅、ニッケル、希土類金属及びタンゲステン）、北コーカサス地方（銅、鉛、モリブデン、タンゲステン及び亜鉛）、ロシアの極東地方（金、鉛、銀、錫、タンゲステン及び亜鉛）及びウラル地方（パナジウム、ボーキサイト、コバルト、銅、鉛、ニッケル及び亜鉛）などから重要な非鉄金属鉱物資源が生産されている。次頁の地図に上記の主な非鉄金属資源及びダイアモンドの鉱山の位置を示している。

以下主な非鉄金属の鉱物資源の生産地について簡単に紹介する。これらの非金属資源を採掘している鉱山は多数あるが、このうち最大のものがノリリスク鉱山地区で、多数の鉱山が盛んに坑道採掘あるいは露天堀で稼行されている（写真1）。

銅：ロシアは世界の約10%の銅埋蔵量を有している。その大半は銅-ニッケル硫化鉱物鉱床及び含銅黄鉄鉱床である。その埋蔵量の約70%が東シベリア、20%がウラル地域、10%が北コーカサス地域に賦存している。現在銅鉱石として年間52万トンの銅鉱石が採掘されて

おり、その

65～70%
が銅-ニッケル硫化鉱物鉱床から、残りが
含銅黄鉄鉱鉱床から産する。銅採掘量の約



写真1 東シベリア・ノリリスク地区の銅・ニッケル・PGM鉱山の露天堀

70%は東シベリア・ノリリスク鉱山地区の鉱山で、残りがウラル地域の鉱山である。ノリリスク鉱山地区の生産量の70%がオクチャブリスキ鉱山（地下での坑道採掘）で、残りがコムソモリスキ鉱山及びタミルスキー鉱山から坑道採掘されている。

金：ロシアの金の埋蔵量は南アフリカ及びアメリカ合衆国について第3位に位置する。金生産量の大半はロシア東部の砂金鉱床からであるが、近年、多くの鉱脈鉱床が発見され、その量は増加しつつある。現在ロシアの総埋蔵量（3.5千トン）の65%が東シベリア及び極東の金鉱床に埋蔵されている。主砂金鉱床はアムール、チタ、チュコトカ、イルクーツク、ハバロフスク、マガダン及びサハーヤクーチア地域にある。また含金鉱脈鉱床はロシア東部のチタ、チュコトカ、イルクーツク、カムチャツカ及びマガダン地域、東シベリアのクラノヤルスク及びウラル地域のエカテリンブルグに位置している。これらの諸鉱床からロシア全体で年間129トンの金が生産されている。

ニッケル：ロシアのニッケル埋蔵量は世界全体（1.5億トン）の36%を占めている。その78%が東シベリア・ノリリスク地区の銅-ニッケル硫化鉱物鉱床のもので、残りはコラ半島の硫化鉱物鉱床及びウラルの風化残留鉱床である。現在、年間約26万トンの鉱石が採掘され、その85%がノリリスク地区の硫化鉱物鉱床からの鉱石であり、残りがコラ半島の硫化鉱物鉱床、南ウラルの鉱床（2万トン）からのものである。ノリリスク鉱山地区の生産量の55%がオクチャブリスキ鉱山（坑道採掘）から、残りがコムソモリスキ鉱山（25%）及びタミルスキー鉱山（15%）から採掘されている。現在、この地区でスカリストウイ及びグルボキー両鉱山が開発されており、年間20万トンの生産が見込まれている。

白金族金属（PGM）：ロシアのPGM埋蔵量は世界の埋蔵量の40%を占める。そのほとんどはノリリスク地

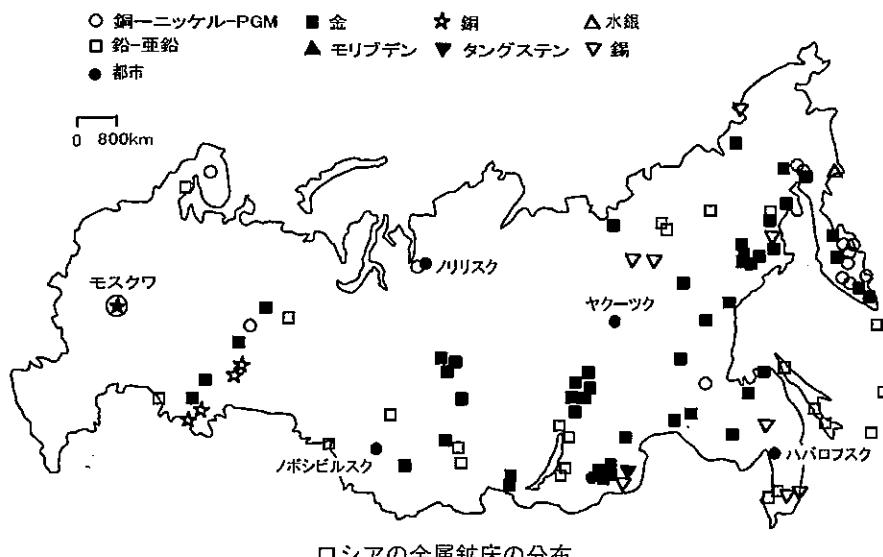
区の銅ニッケル硫化鉱物鉱床産鉱石中のもので、少量漂砂鉱床からのものもある。現在、ロシアのPGM生産量は南アフリカに次いで第2位の大きな位置にある。ロシアの鉱石中PGMの白金に対するパラジウムの比率は南アフリカ産鉱石に比し高く、パラジウムの生産量が多い。ロシアのPGM総生産量(126トン)の95%がノリリスク地区の硫化鉱物鉱床から生産され、11トンのPGMが漂砂鉱床から産出している。ノリリスク地区においてオクチャブリスキー鉱山がPGM生産量の60%を占め、コムソモリスキー鉱山が15%、タイミルスキーベル山が10%、ザポリヤルヌイ鉱山が7%のPGMを生産している。これらの鉱床でPGMは鉱石中に副成分として含まれ、ニッケルに富む鉱石中に9.8g/t、銅に富む鉱石中に10.8g/t含まれている。また、ノリリスク地区のメドベジー・ルシェイ及びザポリヤルヌイ両鉱山で銅・ニッケル品位の低い鉱染状鉱石中に9g/tのPGMが含まれており、これも露天掘で採掘されている。最近スカリストウイ及びグルボキー両鉱山が開発されてきており、将来、銅ニッケルの生産量が多くなればそれにしたがってPGM生産量も高くなってくる。

その他の金属：上記の他、各種の金属鉱床からアルミニウム、ビスマス、カドミウム、コバルト、鉛、亜鉛、水銀、モリブデン、銀、錫、タンゲステン、バナジウム、ウラニウムなどの非鉄金属が産出するが、紙面の関係上

ロシアの鉱物資源生産量

金属	1995	1996	1997	1998	1999
アルミニウム	ボーキサイト 2,300,000 地金 2,724,378	2,195,000 2,874,236	2,400,000 2,906,020	2,465,000 3,004,728	2,657,000 3,446,000
アンチモン	鉱石 4,000	5,000	3,000	1,950	1,950
ビスマス	鉱石 50	50	50	35	50
カドミウム	金屬 725	760	790	800	900
クロム	鉱石 151,400	96,700	150,000	130,000	100,000
コバルト	鉱石 3,500	3,300	3,300	3,200	3,300
	地金 4,450	4,200	4,100	3,500	3,600
銅	鉱石 525,000	523,000	505,000	500,000	530,000
	地金 560,000	600,000	600,000	600,000	699,000
金	鉱石 132	123	124	115	126
鉛	鉱石 23,000	23,000	16,000	13,000	13,000
マンガン	鉱石 —	10,000	21,000	21,000	22,000
水銀	鉱石 50	50	50	50	50
モリブデン	地金 3,000	2,000	2,000	2,000	2,400
ニッケル	鉱石 251,000	230,000	260,000	250,000	260,000
	地金 201,100	190,000	230,000	227,000	238,000
白金族金属	地金 121	119	119	119	126
銀	地金 600	400	400	350	375
錫	鉱石 9,000	8,000	7,500	4,300	4,500
	地金 4,500	3,700	3,700	2,800	2,550
チタン	スポンジ 14,000	20,000	21,000	2,200	2,400
タンゲステン	鉱石 5,400	3,000	3,000	3,000	3,500
バナジウム	地金 11,000	11,000	9,000	9,000	9,000
亜鉛	鉱石 131,000	126,000	121,000	115,000	132,000
	地金 166,000	172,000	189,000	192,000	225,000
ウラニウム	鉱石 2,250	2,000	2,000	2,000	1,750
ダイヤモンド	宝石用 1,050	10,800	1,120	1,150	1,150
	工業用 1,050	1,050	1,120	1,150	1,150

単位：ダイヤモンドは万カラット、その他はトン



ここでは紹介出来ない。その産出量の推移を上に記した金属とともに表に示している。

3. ロシアから日本への主な輸入鉱石等

ロシアから我が国への主要輸入金属及び鉱石はタンゲステン精鉱で、外国からの輸入量の約85%にも達し、その比率が最も高い。次いで二次製品のPGM及びチタン地金(約35%)で、ニッケル地金及びアルミニウム地金(15%前後)もその輸入比率が比較的高い。この他、鉛精鉱及び、亜鉛精鉱などの鉱物資源及び亜鉛地金、コバルト地金、クロム地金など多岐にわたる鉱産物が輸入されている。

4. 今後の展望

ロシアはその国土が広大で、気象、交通、森林などの関係でまだ未調査の地域が多く、また未開発の鉱床も残され将来に記し



写真2 ノリリスクの精錬所に見られる大気汚染

た非鉄金属類の埋蔵量や生産量も増加するものと考えられる。しかし、鉱床の開発は環境破壊を起こす原因の一つであり、これを考慮していかなければならない。また、鉱石の選鉱・金属の精錬に伴い、河川の汚水、大気の汚染などの環境汚染に配慮した処理を行っていく必要がある。この点、現在ロシアで操業している鉱山はこれらの汚染防止処理を行っていない状態である。とくに、ロシア最大の鉱山ノリリスクの精錬所では未処理の亜硫酸ガスが放出され(写真2)、大気の汚染が著しく、周囲の森林破壊が大きな環境問題となっている。

AREA REPORT



朝鮮地域から 加速する公害ボーダーレス化

朝鮮半島への黄砂飛来は恒例の自然現象で、すでに5世紀には記録が見え、特殊なことではない。数年前までソウルの黄砂現象はひと春に数日であった。しかし今年はすでに30日を超えているという。明らかに異常であり、自然現象を越えた「人災」の側面を強く呈してきている。中国大陆では、有蹄畜放牧による牧草枯渇で露出地表が拡がり、あるいは樹木の伐採が進むなどで黄砂が舞い上がる地域が広域化しているといわれ、政府では強く「退耕還林」政策を推進し、農耕地化をくい止め、植林運動を展開している。これによって、河川の天井化を防ぐと同時に砂塵の遊界を抑えることが出来る。

また、食料の不足する北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）では、山地や丘陵のかなり急峻な勾配地までも耕作し、地表が露出し、明らかに降雨によって表土が洗い流されている。豆満江左岸が森

林地帯であるのにくらべ、丘陵地形の右岸すなわち北朝鮮側ではこれが明確に視認できる（写真参照）。当然、豆満江の天井化は進み、この河川を共有する中国と無関心ではないらしい。

（成澤 勝）



豆満江（見えないが急斜面の丘の直下を流れる）の右岸（北朝鮮側）はかなり急勾配の土地も耕作され、表土が露出している。手前の平坦な土地は中国側

モンゴルから 日モ国交樹立30周年

1972年、モンゴル人民共和国との間に国交が樹立され、翌年には相互に大使館が開設されている。社会主义時代のモンゴルとは、1977年に「ゴビ」カシミヤ工場が日本の援助で建設されたり、留学生や語学教師の交換が行われるなど、細々と交流が積み重ねられたが、モンゴルで民主改革が本格化した1990年以後、両国の関係は急速に改善され、過去10年間にモンゴル国から大統領2人、国会議長4人、首相6人、外相5人をはじめとする多数の政府要人が訪日している。また日本か



日本の援助により運行されているバス（ウランバートル市内）

らは首相2人、外相2人のほか、国会議長や議員団がモンゴルを訪れている。モンゴル支援国会議長団日本はモンゴルにとって最大の援助国であり、同国が受け取る外国からの援助総額の三分の一は日本からのもので、現在まで約1千億円に上っている。モンゴルからの留学生は300人以上に達しており、民間の親善団体は日本側に70団体、モンゴル側には30団体が活動している。日本からモンゴルを訪れる観光客は年間1万2千人にのぼり、従来の関西空港に続いて本年4月からは成田空港からも直行便が就航している。また6月にはモンゴル国立大学構内に建設された日本モンゴル人材協力センターが開館する。国交樹立30周年を迎える今年は、6~7月に日本文化の日と銘うった記念行事も計画されているとのことである。これといった反日感情をもたないモンゴルは、少なくとも国民感情の上では日本にとって最も親密な国の一といえよう。ちなみに東北大では、本センターが中心となってモンゴル科学アカデミー及びモンゴル科学技術大学と大学間学術交流協定を締結しており、既に研究・教育交流が開始されている。

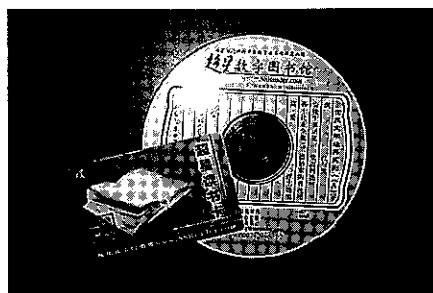
（アルタンザヤ）

中国から 進むデジタル図書館の構築

最近、中国文化部は中国最大の図書館である国家図書館（旧称北京図書館）の第二期工事計画と併せ、約10億元の予算を投じて国家デジタル図書館のインフラ整備を行うと公表した。今回の計画は、清末以来の歴史を持つこの図書館が1987年に北京市北西部に位置する現在地に移転して以来、初めての大規模拡張工事となる。この計画では書庫増築により蔵書能力を現在の1.6倍に高める一方、デジタル図書館ではまず図書情報のデジタル化と管理・閲覧用のソフト開発を軸に、関係組織を立ち上げてインフラ整備と人材養成を進める。このデジタル図書館プロジェクトは国家第十期五カ年計画の一つとして強力に推進されている。その背景として、中国語デジタルコンテンツの充実によりデジタル時代における中国語の重要度を高めると共に、蔵書の重複など無駄の多い中国の図書館環境を、電算処理技術の導入により劇的に改善するという中国政府の思惑が存在する。すでに各大学図書館や省レベル図書館では図書データの電子化が進行している。また出版界においても電算出版や古典のCD-ROM化など、出版物の電子化が急速に進んでいる。さらにインターネット上では政府の支援の下、

これらとリンクしたバーチャル図書館も出現している。むろんこうしたサービスを中国の一般市民が享受するにはコンピュータのさらなる普及を待たねばならず、また著作権の保護や海賊版の防止など法的・技術

的に解決すべき問題も多い。しかし、中国語文献データが電子化されてネット経由で検索・閲覧できるようになることは、日本の中国研究においても少なからず影響を与えるものであり、今後の動向が注目される。



バーチャル図書館閲覧用のプリペイドカードとCD-ROM化された文学全集

（上野稔弘）

日本館便り

nihonkan-dayori

本年2月12日、13日の二日間、東北アジア研究センターとロシア科学アカデミー・シベリア支部歴史研究所の共催により、「スターリンの政策におけるウラルとシベリア」というテーマのもと歴史研究者によるシンポジウムが、当センターの連絡事務所の所在地であるロシア連邦ノヴォシビルスク市内のアカデムゴロドクで開催されました。センターからは2~3月に連絡事務所に駐在していた私が参加しました。昨年の夏から徐々に準備を進めていたのですが、せっかくなのでノヴォシビルスクの専門家ばかりではなく別の都市からも研究者を招こうと、ウラル地方の研究者にも声をかけました。トムスクというシベリアでは歴史の古い町から一人、ウラルのペルミ（列車で24時間以上）から二人の研究者がはるばるかけつけてくれました。歴史研究所のパプコフ氏に熱心に協力していただいたおかげでシンポジウムは成功裡に終了しました。初日は午前10時から夕方の6時まで、二日目もお昼過ぎまで合計約20人が発表しそれぞれについて活発な質疑応答が行われました。

スターリン（1879~1953）の死から来年で半世紀たつことになりますが、ペレストロイカ以後ソ連が崩壊しそれまで歴史家に閉ざされていた史料館への道が開かれてほぼ10年経ち、フルショフ時代に中途半端に終わった「スターリン批判」を含め一次史料に基づいた歴史研究が深化しつつあります。今回のシンポジウムは特にウラル、シベリア地方におけるスターリン体制の特徴について様々なテーマで報告がなされました。

発表者と簡略化したテーマ（年代や副題は省略）を以下に列挙することで、内容の紹介にかえたいと思います。「シベリアにおける行政的・地域的構成」（キー・シキン）、「インテリゲンツィアとテロ」（セリヤニーノヴァ）、「1929年穀物調達のウラル・シベリア方式」（デミードフ）、「西シベリアの政治部システムにおけるOGPU・NKVD（*ともに治安機関）」（テプリヤーコフ）、「NKVDと西シベリアにおける民族政策」（ウイマーノフ）、「極東におけるソ連の動員政策」（寺山）、「シベリアへの農民の強制移住」（クラシーリニコフ）、「シベリアにおける人口政策」（イスーポフ）、

「シベリア農村における租税システム」（イリイヌイフ）、「シベリアにおける外国人捕虜」（ドルゴリューフ、ブキン）、「スターリンによるシベリアにおける軍需産業構築政策」（パーヴロヴァ）、「ウラル・クズネツクコンビナート建設に関する社会問題」（イサーフ）、「民族政策の道具としてのシベリアへの民族強制移住」（シャット）、「スターリンのシベリア視察」（ボズナンスキー）、「シベリアと日本」（マルイシェヴァ）、「ソ連における強制労働の効率」（スースロフ）、「ノヴォシビルスクにおける軍産複合体センターの構築」（サヴィツキー）、「大祖国戦争時のシベリアにおける弾圧政策」（パプコフ）、以上です。ウラル、シベリアなどの地方の歴史家にとってモスクワ、ペテルブルグなど中央の歴史家が看過しがちな地方の史料を使える利点がありますが、重要な史料が保管されている中央から遠いことは、現在のような経済的状況においては大きなハンディです。中央集権的な体制を分析する場合は、なおさら中央の史料の閲覧は極めて重要な課題になりますが、すべてのシベリアの研究者がそのような機会を得ているわけではありません。より広範な史料にアクセスできるチャンスができるだけ多くの研究者に訪れる期待しています。

なお、当日の発表者、及びシンポジウムには参加できなかったけれども論文の発表を求める研究者による論文集（シンポジウムと同名）が近くノヴォシビルスクで出版されます。

『シビルスキー・フロノグラフ』という出版社からですが、そのヤノヴィチ社長と筆者は、1997年6月にセンターがノヴォシビルスクに代表団を派遣した際に知り合いになり、「東北アジア アラカルト」第二号「シベリアの過去と未来」（拙訳）に、「学術出版とシベリア・クロノグラフについて」（5~16頁）という文章を寄稿していただいたことがあります。未熟な民主化の流れの中で、経済的な危機を克服しながら着実に発展する学術系出版社（特に歴史関係）の中に彼の出版社を入れてもいいのではないかと思います。ヤノヴィチ氏は「ペレストロイカの頭脳」と言われ、現在は学術活動に専念しているアカデミー会員A・ヤコヴレフ氏との関係を強化し、同氏の企画する一連の文書集の出版に一役買っています。設立されては消えていく出版社が多かった中で、モスクワから遠いノヴォシビルスクで見事に生き残り、さらに活動を続いている彼らの活動にエールを送りたいと思います。

（寺山恭輔）



講演会

「朝鮮革命論の功罪—自主から‘主体’そして対話不能へ(北朝鮮の50年)ー」について

平成14年2月21日、東北アジア研究センター大會議室におき、共同研究「古ツングースの生産文化に関する自然科学的再検証」第14回研究集会として標記の講演会が開催された。

講師の東京大学名誉教授小川晴久氏は、現在二松学舎大学特任教授として研究教育に携わり、また講演・著述活動を繰り広げる。物心二元論的現代文明研究者としても著名ではあるが、このたびはもう少し同氏のご研究の基盤的部分でお話をお願いした。

同氏は、朱子学研究を突破口としながらも、朝鮮思想とりわけ洪大容らの李朝実学思想の追究の過程から、民族のそうした伝統的エトスとの脈絡の中で北朝鮮(朝鮮民主主義人民共和国)建国の理念・思想の検証へと研究を発展させて来られた。北朝鮮に対しては多くの人々により政治・経済・軍事・文化等さまざまな視角から観察がなされているが、その世界を支配するパラダイム及びそこに由った行政的・社会的現象に対する微視的な発言は余人には見られないものがある。まさしく、北朝鮮50年史を支えた屋台骨=根幹思想を真っ向から捕らえて解き明かし、同時に問題点を抉り出すもので、次のようなお話をあった。

人民共和国成立後において打ち出された朝鮮革命論の評価に重きが置かれた。思想活動において教条主義と形式主義を排除し、朝鮮民族としての主体を確立していくひとつの拠りどころとして歴史・地理・風俗等の民族文化の研究の必要性が説かれた。いわゆる共産主義はここではまず民族主義に依って立ち、マルクスレーニン主義は行動の指針であると主張されたのである。朝鮮革命の健全な流れが築き上げられていったといえよう。その学問的成果の一つが『朝鮮哲学史』(鄭鎮石・鄭聖哲・金昌元共著、1960年平壤刊、1962年日訳)である。17~19世紀



会場風景

の新しい学問が実学思潮と規定され、とても高い評価を受けていた。講演者はこの本を通して朝鮮実学とその旗手洪大容を知り、1978年に一年ソウルに留学した。

ところが、60年代後半になって「チュチェ思想」という名称のもとにそれは奇形な道を辿る。すなわち、金日成神格化に基づく金日成独裁主義へと連なる。そこでは、民族文化は格下げされて批判的継承が唱えられた。しかもマルクスレーニン主義からも完全に遊離し、論理構造は個人崇拜にシフトしていく。もう一つの朝鮮革命論が首を擡げ、金日成主義を支える理論的根拠となっていました。この段階ではすでに集団主義的国家論のもと王朝化が始まり、人権意識は完全に消滅してしまった。あらゆる対話が不能となる。科学でもない眞実からかけ離れた体系が構築されていった。

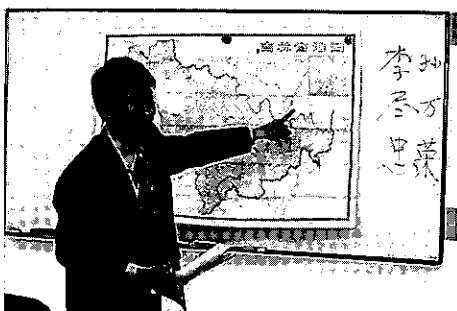
(成澤 勝)

客員教授紹介

鄭永振・(中国)延辺大学渤海史研究所教授

鄭客員教授は文化革命後の混乱中国ではあったが、しっかりと学術に志し、名門吉林大学で考古学を修め、当該地域の多くの発掘を手がけてきた。延辺朝鮮族自治州に研究の拠点を置き、同自治州文化庁を経て、長く延辺博物館長も勤めた。いまや、渤海・遼・金代の考古学、とりわけ墓制研究では斯界の第一人者である。まさに現場を熟知する考古学者といえよう。

本研究センターの文理融合型共同研究課題に「古ツングースの生産文化に関する自然科学的再検証」があり、成果をまとめた段階に入っている。このプロジェクトの中でもツングースによる王国‘渤海’は主要な研究対象であり、



3月22日研究集会(7頁参照)にて報告する
鄭客員教授

中でも大きなテーマとして、特にその消滅と10世紀の長白山(白頭山)巨大噴火との関連は火山学方面から大きな関心が寄せられてきた。そこで本研究センターでは

その文理共同型組織という特徴を活かし、地質学・火山学・生物生態学・歴史学・伝承学・言語学といった方面に加え、土壤学・形質人類学、さらには考古学などの専門家まで糾合して、組織的学際的に進めてきた。

史家たちは、もちろん諸方面的文献を精査しつつ、渤海故地の空地化は遼の政策で、渤海遺民は強制的に移住させられたとなし、定説化している。しかしそうした‘定説’は必ずしも当たらない可能性も提起されてきた。即ち自然災害によって当該地域が居住不能・生活不能となっていたのではないかという見方である。とりわけ、本件共同研究の代表者である成澤勝研究センター教授は“渤海国滅亡後も一部住民はその故地に残り、生産・生活を続けていた。たとえば、渤海の顯州(現在の延辺地域に含まれる)住民は、遼の地に新設された‘顯州’に移住させられたがまた故地顯州に残ったものもあり、それらが10世紀半ばに自ら進んで新設顯州への移住及び生業を求めてきた。時の遼世宗はこれを迎え入れた”とする『遼史』の記事に注目し、故地顯州には強制移住による退去以外にも何らかの理由で住み得なくなった人々がいたことを確認している。

鄭客員教授の着任によって、以上のような新たに浮き彫りにされてきた問題点に対して、より実証的にアプローチしていくことが可能になってくると考えられる。

(上野稔弘)

● 最近の共同研究会・講演会から

◆2002年2月5日(火)の14:30より、共同研究「北アジアの環境・文化・歴史に関する総合的研究」の第2回研究会が開かれ、次のような報告が行われた。

- ・Popova, Liudmila V.
(サンクトペテルブルク大学経済学部講師)
「東北アジア経済圏における大変動：1990年代の変化と将来への展望」
- ・Dendev Badarch
(東北アジア研究センター客員教授・モンゴル科学技術大学学長)
「モンゴルにおける高等教育について」
- ・Janchiv Galbadrakh
(東北大学大学院教育学研究科博士課程後期・新モンゴル高等学校校長)
「モンゴルにおける中等教育の改革について—高等学校を中心に—」

◆2月14日(木)の16:00より、共同研究「ポスト社会主义圏における民族・地域社会の構造変動に関する人類学的研究」の第3回研究会として次の講演が行われた。

- ・Vanda Ignat'eva (Institute of Humanitarian Research, Yakutsk, Russia)
"The Theoretical and the Methodological Aspects of the Contemporary Ethnosocial Researches of Siberian Peoples: An Example of the Republic Sakha (Yakutia)"

◆2月16日(土)13:00より、共同研究「白頭山10世紀巨大噴火とその歴史効果」の第2回公開シンポジウムが行われた。以下のような報告があり、その後総合討論を行った。

- 研究報告1『白頭山10世紀巨大噴火の概要』
・奥野充(福岡大学理学部)
「B-Tm火山灰の年代学的研究—炭素14年代測定による高精度年代決定の試み」
- ・宮本毅(東北アジア研究センター)
「白頭山10世紀噴火の噴火時系列と火山伝承」
- ・中川光弘(北海道大学大学院理学研究科)
「噴出物の解析から見た白頭山10世紀噴火とB-Tm火山灰」

- 研究報告2『白頭山10世紀噴火の人類・自然への影響』
・菅野均志(東北大学大学院農学研究科)
「長白山周辺地域の火山碎屑物由来土壤の特質」
- ・成澤勝・上野稔弘(東北アジア研究センター)
「白頭山噴火時期の判定に向けた一視点—渤海流民生態の分析から見えてくるもの—」
- ・鶴園裕(金沢大学経済学部)
「白頭山の名称由来について」

◆2月23日(土)の14:00より、次のとおり共同研究「東北アジアにおける民族の跨境生歴史の研究」の第3回研究集会があった。

- 1.報告 鈴木岩弓(東北大学文学研究科教授)
「ウズベキスタンにおける高麗人墓地調査から」
- 2.平成14年度ウズベキスタン現地調査計画の策定に関する討議
- ◆3月13日(水)の15:00より、公開シンポジウム「火山爆発ダイナミクス理解のための野外爆発実験」が行われ、次のような報告があった。

- ・谷口宏充(東北アジア研究センター)
「野外爆発実験—その意義と展望—」
- ・中島陸(応用地質株式会社東北支社技術部)

「発破実験で使用する火薬類について」

- ・後藤章夫(東北アジア研究センター)
「野外爆発実験における爆風圧・クレーター径・爆煙形状と薬量・発破深度の関係」

- ・横尾亮彦(東北大学大学院理学研究科)
「伊豆大島1986年噴火において発生した光環現象」

- ・西村太志(東北大学大学院理学研究科)
「火山爆発の数値シミュレーション」

- ・市原美恵(東北大学流体科学研究所)
「高速度ビデオと圧力センサーによる水中爆発同時観測実験：火山爆発の観測への適用の意義について」

- ・大島弘光・青山裕(北海道大学大学院理学研究科)
「空振観測の現状」

- ・山本裕朗(東北大学大学院理学研究科)
「水中爆発実験における水中衝撃波の計測」

報告が終了したあと林信太郎氏(秋田大学教育文化学部)のコメントがあり、その後全体での討論を行った。

◆3月18日(月)18時15分より仙台市青葉区中央1丁目のネットUにて国際協力銀行(JBIC)・国際協力事業団(JICA)東北支部・東北大学東北アジア研究センター共催、東北経済連合会・国際開発ジャーナル社後援の講演会「国際協力と産業開発を考える集い—日本と国際社会の健全な発展のために—」が行われた。この講演会は良好な国際関係を維持し、平和な共存共栄の道を常に模索して行くため、日本の経済協力の実施機関である国際協力銀行(前海外経済協力基金と日本輸出入銀行の合併組織)の果たしている役割と機能、国際協力事業団よりその活動と機能について語り合ったもので、講演の内容と講師は次の通り。

司会 東北大学大学院国際文化研究科客員教授

戸田 弘元(産業開発協力論)

・地域からみた日本の経済協力：

　　東北経済連合会常務理事・事務局長 大堀 英俊

・国際協力事業団(JICA)の機能と活動役割について

　　国際協力事業団鉱工業開発協力部長 中島 行男

・国際協力銀行(JBIC)の機能と活動役割について

　　国際協力銀行本店プロジェクト開発部次長 松澤 猛男

・地域と大学の関係

　　東北大学東北アジア研究センター長・教授 山田 勝芳

質疑 フロア参加者全員

◆3月22日(金)の15:00より共同研究「古ツングースの生産文化に関する自然科学的再検証」の第15回研究集会があった。鄭永振・東北アジア研究センター客員教授(延辺大学渤海史研究所所長)が研究報告「東丹国期から遼初期にかけての渤海中京地域—白頭山噴火の歴史作用を睨みつつ—」を行い、その後参加者による討論があった。

◆3月27日(水)15:30より共同研究「東北アジアにおける民族移動と文化の変遷」(デュエルク班)の第5回研究会が行われ、次の報告があった。

- ・浅村卓生(東北大学大学院国際文化研究科修士課程)
「ウズベキスタンにおける劇場の史的展開」

(柳田賢二)

● センター動向

■ 寄附研究部門

昨年1月1日より次の寄附研究部門が設置されました。

【環境技術移転(NKII)寄附研究部門】

- 渡邊 之(ワタナベ)、イタル教授：環境技術(昨年1月着任)
- 越川(スエー)助手：環境政策(昨年4月着任)

■現在の客員研究者

本年4月～6月の東北アジア研究センターの客員研究者をご紹介します。

〈客員教授〉

- 【国内から】
 - 和田春樹(ワダ・ハルキ)教授：東京大学名誉教授・ロシア国立人文大学名誉博士、開発と社会変容の研究
 - 江夏由樹(エナツ、ヨシキ)教授：一橋大学大学院経済学研究科教授、東アジア・北アジア交流論
 - 田村正行(タムラ、マサユキ)教授：国立環境研究所上席研究官、ノアデータを利用したシベリアの環境解析

【海外から】

- OKRUGIN, Victor M.(オクルギン、ビクトル M)教授：ロシア、ロシア科学アカデミー・極東支部火山学研究所主任研究員、東北アジア地域の多金属鉱床の生成環境に関する研究

- 鄭永振(ティ、エイシン)教授：中国、延辺大学教授、渤海史研究所長、ツングース系諸族の興亡とその文明—渤海を中心とする客員研究員

- 呼日勒巴特爾(フレルバートル)研究員：中国、日本学術振興会外国人特別研究員、モンゴル語音韻史の研究

- BORONOEVА, Darima Tsybikova (ボロノエヴァ、ダリマ・ツィビコヴァ)研究員、ロシア、ロシア国立ブリヤート大学文化学部主任教官、日本におけるモンゴル系民族コミュニティーに関する研究

- 曾 昭發(ツエン・ツォフ)研究員、中国、吉林大学助教授、地下計測の研究

- 方 広有(ファン・グアンヨウ)研究員、中国、中国伝播伝搬研究所教授、高精度地中レーダーの開発と人道的地雷検知への応用に関する研究

(塙谷昌史)



シンポジウム

「東北アジア地域論の可能性」の開催

このシンポジウムは、去る3月20日（水）、センター客員教授和田春樹氏を講師に迎え、センターの七名の教官を報告者・討論者として開催された。当日は学内外から40名以上の出席者があり、討論に加わった。このシンポジウムは、創設以来6年目を迎えた本センターが研究課題とする「東北アジア」地域枠組みを改めて俎上に乗せ、その多様性や文化的な重層構造を、報告者それぞれの専門分野の視点から問い合わせることを目的とした。このような問題意識のもとに、まず基調講演で和田春樹氏が、地域の研究とは地域の創出にほかならず、そこには明確な基準、思想、ビジョンが必要であることを強調した上で、近代日本における地域認識の幕末・明治期から昭和期、敗戦後に至る展開と変遷を整理し、東南アジア地域概念を例に日本における地域概念創出の過程を論じた。

続いて報告に移る。まず岡洋樹がモンゴル史の立場から、東北アジア地域が多様な文化的サブ地域の集積として存在しているのは、モンゴル帝国以来の北アジアの分節的な国家・社会構造が、清朝の同地域支配システムの中に受け継がれて20世紀初頭に至ったことが原因となっていると主張した。続いて上野稔弘氏が中国民族政策史研究の立場から、伝統的な中華世界と周縁世界の世界観を概観し、近代以後の中国において、伝統的「中国」世界が、交通網の整備等を梃子として国民国家へと移行していく経緯、社会主义時代の民族区域自治の成立と現代「中国」地域概念の形成過程を論じた。さらに、近年における国境をこえた人的・経済的交流の活発化により、「東北アジア」地域概念が有効性をもちつつあることが指摘された。三番目の報告は塩谷昌史氏によるロシア経済史の

立場からのものであった。氏は、18～19世紀における露中貿易の展開を跡づけつつ、18世紀に毛皮交易を中心として展開



した露中のキャフタ貿易が、19世紀初頭以後ロシアにおける綿織物工業の発展の結果、綿織物商品の対中輸出が毛皮に取ってかわり、中国からは茶の輸入が急激に増加したこと、19世紀後半の海路による貿易の開始によりキャフタ貿易は重要性を失ったことを論じた。地域論における交易の問題の意義を、具体的な事例に基づき提示した報告であった。最後に高倉浩樹氏が人類学の立場から、日本北方史とシベリア民族学が交差するアイヌ研究における菊池勇夫、佐々木史郎、テッサ・モーリス鈴木諸氏の研究を批評しながら、北海道・アムール・サハリンにわたる広い研究視座を確立する必要を指摘し、先住民の視座を確保しつつも、外来者との関係を連続的に捉える視点をもつことの必要性、研究分野間で共通する評価軸を獲得するための「翻訳」作業の必要性を強調した。各報告に対しては、岡報告には栗林均氏が言語学の立場から北アジア諸言語における「アルタイ語」概念の有効性という問題を提示した。上野報告に対しては瀬川昌久氏が人類学の立場から、中国を相対化する上での漢族自身の社会を対象としたミクロな研究の意義、東北アジア地域像に関する日中の双方向的な枠組みの構築が重要であると論じた。塩谷報告には岡が清朝・モンゴル史の側からキャフタ交易の展開を述べた。高倉報告には、入間田宣夫氏（日本中世史）が、日本国家の北方拡張プロセスを、地域住民の側から捉え直しつつ、国民国家の歴史学からの脱却の必要性と困難性を強調した。会場からも質問・意見が出され、討論が行われた。

東北アジアは、東南アジア、東アジアといった地域に比べると、多様な生産・文化・文明が重層構造を成しており、その構造をいざれかの文化要素や文明の枠組みによってのみ理解することはできず、多様な実態に対する学際的な認識の獲得が求められることが改めて浮き彫りになったといえよう。

(岡 洋樹)



今号は学年末のセンター教官が最も忙な時期に執筆をお願いしたために原稿がなかなか揃わず、発刊がかなり遅れることになってしまいました。読者の皆様にお詫び申し上げます。私の編集担当はこれで終わりますが、今後ともニュースレターにご協力を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。（柳田賢二）

編集後記

今号は学年末のセンター教官が最も忙な時期に執筆をお願いしたために原稿がなかなか揃わず、発刊がかなり遅れることになってしまいました。読者の皆様にお詫び申し上げます。私の編集担当はこれで終わりますが、今後ともニュースレターにご協力を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。（柳田賢二）